



府民と共に

京都府総合計画

あたたかい京都づくり

概要版



府政の新たな方向性や取組をお示しする「京都府総合計画」を改定しました。



京都府知事 西脇隆俊

京都府では、令和元年10月に府政運営の羅針盤となる「京都府総合計画」を策定し、「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」の実現を目指して取り組んでまいりました。

この間、オール京都による子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の拡大や、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の強化、スタートアップ・エコシステム等による未来の京都産業を牽引する企業の創出・育成など、数多くの成果を挙げてきたところです。

しかしながら、令和2(2020)年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰、国際情勢の大きな変化等により、社会経済情勢の不安定化が進むとともに、少子高齢化や人口減少、それに伴う地域社会の衰退といった従来からの構造的な課題も、より深刻化しています。

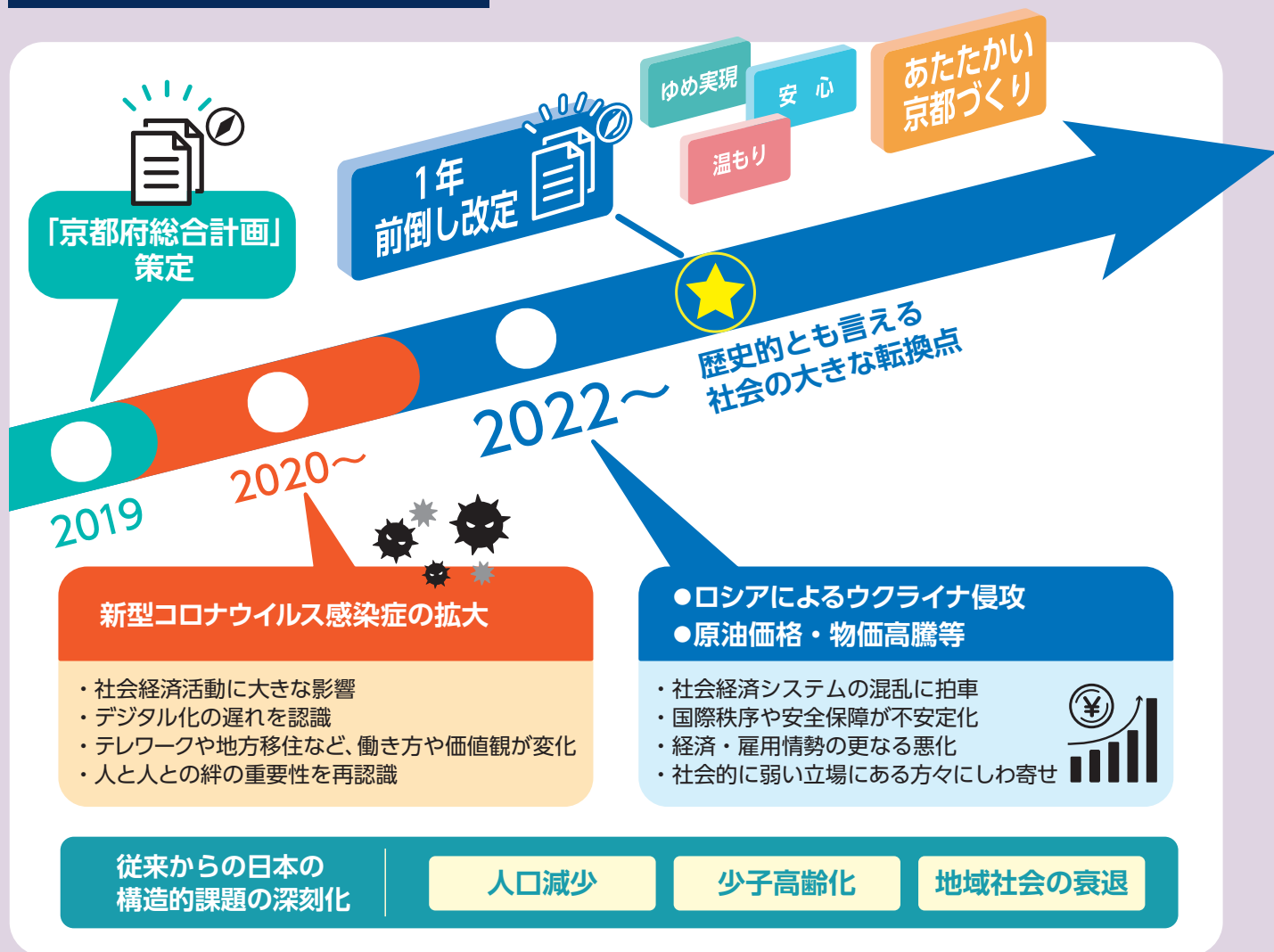
このような歴史的とも言える社会の大きな転換点を迎えている中で、府民の皆様が、安心して、豊かに暮らし、将来に向かって夢を抱いていただけるよう、今般、「京都府総合計画」を現行計画の期間満了を待たず前倒しで改定しました。

本計画においては、全ての営みの土台となる「安心」、未来を担う子どもたちをあたたかく育み、生活や絆を守る「温もり」、夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」の3つの視点から、誰もが未来に希望が持てる「あたたかい京都づくり」を進めてまいります。

本計画がめざす京都府の実現に向けて、府民の皆様と総力を結集し、府内全ての地域が活力にあふれ誇りの持てる京都づくりに取り組んでまいりますので、皆様の幅広いご協力をお願い申し上げます。

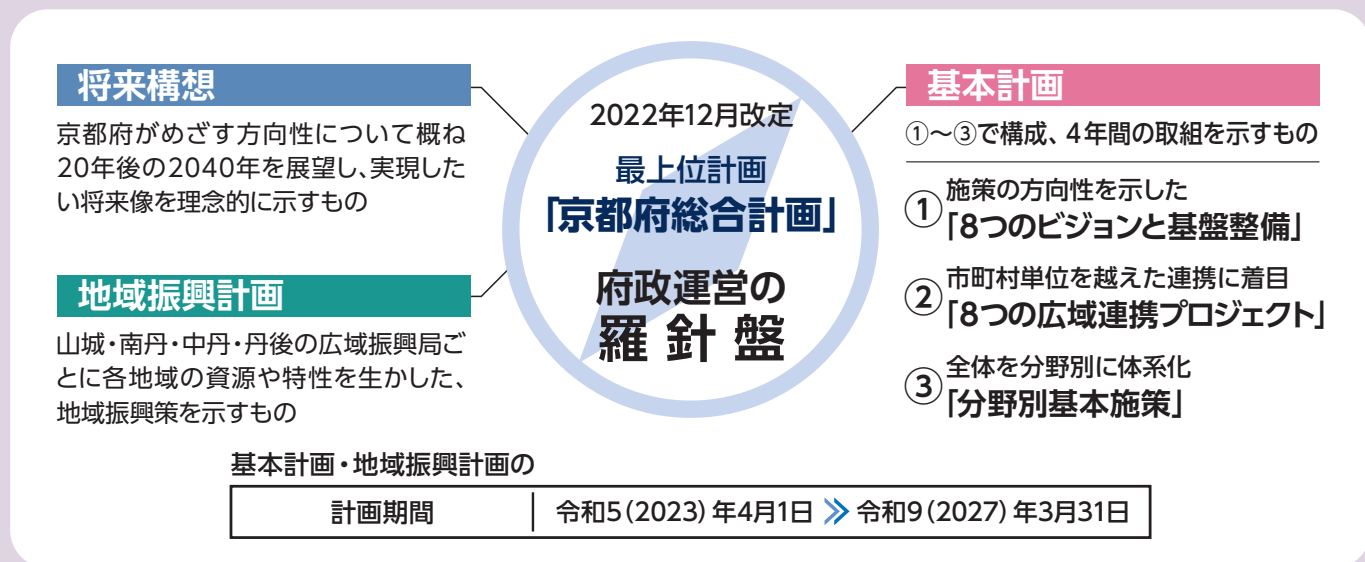
令和5(2023)年3月

改定の背景



役割と構成

「総合計画」とは、平成23(2011)年に施行された「京都府行政運営の基本理念・原則となる条例」第4条の規定により、京都府のめざす方向性を将来構想、基本計画等の形で明らかにするものです。



京都府の未来
2040

京都府の将来像

一人ひとりの夢や希望が
全ての地域で実現できる
京都府をめざして



1

人と地域の絆を 大切にする共生の京都府

絆や交流、地域コミュニティの
大切さを再認識

今こそ私たちは挑戦します

子育てにやさしい社会は、全ての世代にとっても暮らしやすい社会です。一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、男性も女性も、子どもも高齢者も障害者も、外国人も、全ての人が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、誰もが持つ能力を発揮し、生涯現役で活躍することのできる共生の社会づくりを。

誰もが生き生きと暮らし、
幸せを実感できる、

「人と地域の絆を大切にする共生の京都府」
を実現します。

2

文化の力を継承し新たな 価値を創造する京都府

文化活動が休止、縮小を余儀なくされ、
文化の保存、継承の危機

今こそ私たちは挑戦します

地域の文化を継承・発展させ、京都府に住む人、学び働く人、訪れる人など全ての人を惹きつけ、さらには、文化が、観光、食、伝統産業から先端産業まであらゆる分野と融合し、京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりを。

暮らしの中に多様な文化が息づき、
文化の力が、京都力の源泉となり、

「文化の力を継承し新たな価値を
創造する京都府」を実現します。

「将来構想」は、京都府がめざす方向性について、概ね20年後の令和22(2040)年を展望し、実現したい将来像を理念的に示しています。



社会情勢の変化を踏まえ、「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」をめざすために、改めて20年後の京都府社会がどうあるべきかについて検証し、

- 「絆」や「交流」の大切さ
- 京都の「豊かさ」の源泉となる「文化」を継承し、常に新しい文化や産業を創造していくことの価値
- 気候変動による災害を実感する中で、環境との共生を図っていくことの重要性

に気付かされました。

これらの気付きを大切に、私たちが実現したい

京都府社会の姿 4つ を提示します。



3

豊かな産業と交流を創造する京都府

グローバルな サプライチェーンの毀損、エネルギーなどの調達難、AI、IoT、VR、ARの活用

今こそ私たちは挑戦します

大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合、ビッグデータの活用、さらには、AI、IoT分野の新たな技術開発やその活用により、社会課題を解決し、世界からも注目されるイノベーションを起こし、キラリと光り輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりを。

伝統と先端の融合により、「豊かな産業と交流を創造する京都府」を実現します。

4

環境と共生し安心・安全が実感できる京都府

私たちの安心のベースは、「命や健康への安心」にあることを再認識

今こそ私たちは挑戦します

頻発する自然災害の要因ともいわれる気候変動に適応し、「脱炭素」で環境にやさしい社会を実現するとともに、ハード・ソフトの両面から、災害・犯罪等からの安心・安全、そして全ての地域が地域資源を生かした豊かさを実感できる地域づくりを。

地球環境と調和した、しなやかで強靱な「環境と共生し安心・安全が実感できる京都府」を実現します。

基本計画

基本計画は、施策の方向性を示した「8つのビジョンと基盤整備」、市町村単位を越えた連携に着目した「8つの広域連携プロジェクト」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の3つから構成しています。



1

「8つのビジョンと基盤整備」

「将来構想」で掲げた将来像の実現に向けて、8つのビジョンとそれらを支える基盤整備により基本計画を推進することとしており、それぞれにポイントを示した上で、「重点分野」を設定し、府の「主要な方策」を掲げ、併せて「到達目標」も記載しています。

2

「8つの広域連携プロジェクト」

府全域で連携して相互に施策効果を高めていく、8つの広域連携プロジェクトにより、市町村や府内の多くの団体との連携を更に強化していくこととしており、その「主要な方策」を記載しています。

3

「分野別基本施策」

「将来構想」で掲げた将来像の実現に向けて、20に分けた分野ごとに「2040年に実現したい姿」を示すとともに、「現状分析・課題」、「4年間の対応方向・具体方策」、「数値目標」により、目標達成に向けた方向性や手段を体系的に明らかにしています。

計画期間

令和5(2023)年4月1日 ▶ 令和9(2027)年3月31日

改定の
視点

将来像の実現に向けて

2年間を超える新型コロナウイルス感染症への対応の中で、府民・事業者の皆様にご協力をいただきながら、施策を有効にお届けするためには、皆様の納得を得て、連携を図ることが重要



京都府と府民の皆様との信頼関係が大切であることを再認識

また、コロナ禍によって、人と人とのふれ合いの機会が減少した結果、

- ・子育て世代の孤立化が課題となり、社会全体で子どもや子育て世代を「あたたかく」見守り支えていくこと、
- ・人と人との絆や、交流の大切さを今こそ生かしていくこと、
- ・社会的に弱い立場にある方々や中小企業など、厳しい状況にある方々に寄り添うこと、
- ・一方、デジタル化の進展を踏まえ、テレワークや地方移住といったリモートワークを前提とした新たな働き方、価値観への対応、

の重要性が再認識されました。

社会構造が大きく変わっていく中で、誰もが未来に夢や希望を抱いていくために、最も重要なのは、「日々の生活」を守っていくことです。

このためには、コミュニティの重要性を認識しながら、人々の支え合いによる「あたたかい社会」づくりを進めていく必要があります。

今回の基本計画の改定は、

「あたたかい京都づくり」を**3つの視点**で検討を進めることにしました。

あたたかい
京都づくり

安心

温もり

ゆめ
実現

改定の
視点

「あたたかい京都づくり」の3つの視点

- 「安心」は全ての営みの土台になるもの
- 感染症や激甚化・頻発化する自然災害、犯罪などから府民の皆様への命と暮らしを守ることが重要



安心

- コミュニティに包まれていることで感じる「温もり」が大事
- 子どもたちをあたたかく育むとともに、府民の皆様の生活や絆を守ることが重要
- 心豊かな生活を送るため、自然と共生した社会づくりが重要



温もり

- あたたかさを生むためには、「ゆめ実現」が可能となる社会が大事
- 未来に夢や希望を持てるよう、京都の活力の源である産業や文化、スポーツ、学生の力が発揮できる社会づくりが重要



ゆめ実現

改定の
ポイント

京都府がめざす施策の方向性「8つのビジョンと基盤整備」

「安心」・「温もり」・「ゆめ実現」の3つの視点に対応



安心

- 01 安心できる健康・医療・福祉の実現
- 02 災害・犯罪等からの安心・安全の実現



温もり

- 03 子育て環境日本一・京都の実現
- 04 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都の実現
- 05 共生による環境先進地・京都の実現



ゆめ実現

- 06 未来を拓く京都産業の実現
- 07 文化の力で世界に貢献する京都の実現
- 08 交流と連携による活力ある京都の実現

「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

改定の
ポイント

市町村単位を越えた「8つの広域連携プロジェクト」

- 少子高齢化・人口減少の進展による経済活動やコミュニティへの影響がある中で、グローバルな社会経済システムの混乱や人と人との交流機会の減少により、それぞれの地域だけでは地域の魅力と活力の創造に取り組むことが困難
- 文化庁の京都移転や2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)の開催などによる国内外から京都への人・物・情報の大きな流れが期待

府域で進む基盤整備の効果を活用するとともに、市町村単位を越えた広域連携の取組が重要

「8つの広域連携プロジェクト」

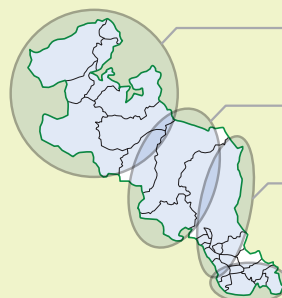
府域の均衡ある発展に向け、オール京都のプレーヤーと府全域で連携して相互に施策効果を高めていきます。

京都府のポテンシャルの源泉となる4分野

- 01 産業・物流
- 02 環境
- 03 文化・スポーツ
- 04 観光・交流

連携

4つのエリア

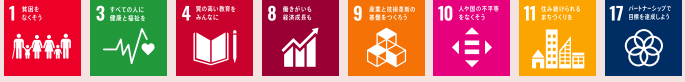


- 05 京都府北部地域連携都市圏
- 06 南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ
- 07 京都府南部イノベーションベルト
- 08 グレーターけいはんな

8つのビジョンと基盤整備

1 安心できる健康・医療・福祉の実現

人生100年時代に対応した、府民が安心して地域生活を営める、危機に強い健康・医療・福祉システムを創り上げ、地域と産業と一体となった、質の高い、持続可能な医療・介護・福祉サービスを府内のどの地域でも受けられる環境を実現



- 1** 新興感染症の発生にも対応できる、健康危機管理・保健・医療・介護体制構築をめざします。
- 2** 医療・介護・福祉の連携強化と人材確保を進め、地域や産業を巻き込んだ、質の高い、持続可能な医療・介護・福祉サービスを府内のどの地域でも受けられる京都をめざします。
- 3** 人生100年時代に対応した健康寿命の延伸や高齢者の社会参加を促進するとともに、社会的に弱い立場にある方々が地域で安心して生活できる京都をめざします。

- 新たな感染症に備えた保健・医療・介護体制の構築**
情報の速やかな集約・分析機能を備えた「京都版CDC(疾病予防管理センター)」の創設
- 人口減少社会においても安心して医療を受けられる持続可能な医療提供体制の構築**
府立医科大学附属病院における、関係医療機関との機能的連携を踏まえた高度医療機能の充実や感染症への即応力の強化、入院患者のQOL向上等を実現する施設・設備の整備推進など、病院機能の更なる充実を推進
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化**
保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などを中心とした、市町村における地域包括ケアシステム構築等の伴走支援

主な到達目標

健康寿命
2016～2026年までに
1.25歳延伸

介護人材の確保
2021～2023年度(累計)
新たに**7,500人**

2 災害・犯罪等からの安心・安全の実現

あらゆる分野に潜むリスクに対し、危機を未然に防ぎ、被害を最小限に抑える対策や仕組みづくりを進め、府民との信頼関係を土台に、あらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機に強い京都づくりをオール京都で構築



- 1** 危機管理体制を充実し、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策を着実に推進することで、激甚化・頻発化する自然災害への対応力を高め、災害に強い京都をめざします。
- 2** 先端技術の積極的な活用により、地域住民や幅広い関係者が一体となって府民の防犯・交通安全意識の向上等を図ることで、犯罪・交通事故の起きにくい社会をめざします。

- 先進的な危機管理体制の構築と災害発生時の対応力の強化**
オペレーションルーム、国等の応援機関の専用スペース、リエゾン室等を確保した常設の危機管理センターの設置
- ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進**
あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水プロジェクト」の充実
- 原子力災害リスクへの対応**
原子力災害発生時の広域避難のための訓練による避難計画の検証、避難道路や放射線防護施設、避難退域時検査等に必要な資機材の計画的な整備
- 地域防犯力・交通安全力の強化**
学校等の関係機関と連携した、子どもたちの発達段階に応じた危険回避能力を高める防犯教育や教職員の危機管理能力を高める安全対策指導等の推進



土砂災害対策(谷河川)

主な到達目標

防災士資格取得者(累計)
2026年度までに
2,700人養成

刑法犯認知件数
2026年に
年間**15,000件以下**
を維持

3 子育て環境日本一・京都の実現

「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化



- 主なポイント**
- 1 京都の強みである「人と地域の絆」を生かし、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向けて、「子育て環境日本一」の取組を進化させるとともに、少子化対策を進めます。
 - 2 子どもたちが「包み込まれているという感覚」を実感でき、一人ひとりの能力や個性を伸ばして新たな時代に対応できる、魅力ある教育環境を実現します。

- 重点分野**
- **子育てにやさしい風土づくり**
子育ては楽しいものであるとの認識を高めるとともに、子育て世代の不安を軽減するための、子育て応援パスポートを拡充
 - **子育てにやさしい地域・まちづくり**
住まいや教育に係る経済的な負担を軽減するための支援措置の充実
 - **子育てにやさしい職場づくり**
「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を更に拡大する「行動宣言企業100%プロジェクト(仮称)」の推進
 - **子どもが安心して教育を受け成長できる環境づくり**
私立小・中学校、高等学校への施設耐震化補助やあんしん修学支援制度等による、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減



「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」ラッピングバス

主な到達目標

住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思ふ人の割合

2026年度に **90.0%に上昇**

子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)

2026年度までに **3,000社**

4 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現

地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりを踏まえた機会の提供や能力の開発を進め、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる共生社会を実現



- 主なポイント**
- 1 一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、それぞれの幸福を最大限に追求することができる社会をめざすとともに、誰もが活躍できるダイバーシティの高い社会の実現をめざします。
 - 2 府民のキャリア形成を支援し、いつまでも社会参加できる、人生100年時代に対応した働き方へのシフト、人づくりを促進する、生涯現役の理念の実現をめざします。

- 重点分野**
- **誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択でき、活躍できる社会づくり**
「京都ウイメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター(らら京都)」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」が連携した、女性のキャリア形成等への支援
 - **困難を抱える若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境づくり**
「留学生創業支援センター(仮称)」を創設し、京都ジョブパークや留学生スタディ京都ネットワークとの連携のもと、京都に集まる留学生が京都に残って活躍できるよう支援
 - **働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり**
京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、人材育成の推進、スキルアップ等による業種・職種・地域を超えた人材移動の促進を図る、人への公共投資の推進

主な到達目標

仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思ふ人の割合

2026年度に **70.0%に上昇**

今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合

2026年度に **70.0%に上昇**

5 共生による環境先進地・京都の実現

ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげ、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげる、環境×暮らし×経済の好循環をめざす、環境と共生した社会づくりを推進

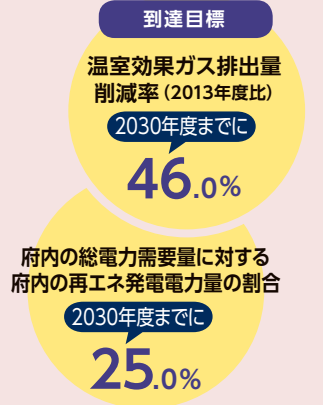


環境モニタリング



- 1** オール京都体制で実行力のあるカーボンニュートラルに向けた取組を進めることで、「2030年度温室効果ガス排出量 ▲46%京都チャレンジ」の実現をめざします。
- 2** 京都の里地里山の保存・利活用を進め、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出するなど、人々の暮らしと自然が共生する地域社会の実現をめざします。

- 脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進**
脱炭素テクノロジー(ZET)関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点[ZET-valley]の形成による、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装の推進
- 地域の再エネポテンシャルの最大限の活用**
既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した太陽光発電や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの活用など、地域共生型の再エネ導入の促進
- 廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築**
3R技術を活用した廃棄物の再利用など、産学公連携によるゼロエミッションの推進
- 多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出**
多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多様性センター(仮称)」及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金の創設



6 未来を拓く京都産業の実現

京都産業の強みである多様性を生かしながら、より様々な主体が連携・融合することでしなやかな産業構造を創り上げ、リスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会を創造



- 1** 産業創造リーディングゾーンを府内各地に配置して、国際的なオープンイノベーションを展開することで、社会課題を解決し、世界的な競争にも打ち勝てる産業が創出され続ける京都産業をめざします。
- 2** 中小企業の経営安定を図りながら、大学や多様な企業の集積などの京都の強みを生かし、深刻化する人材不足や事業承継への対応、国内外の市場開拓への支援を行うことで、京都産業の持続的な成長をめざします。
- 3** 京都府産農林水産物の世界ブランド化や新たな需要開拓を促進し、次代の農林水産業を担う人材確保と育成を進めることで、京都の農林水産業の持続可能な成長をめざします。

- 地域特性を踏まえた新たな産業創造のためのリーディングゾーンの構築**
世界最高レベルのシルクの染めと織りの技術を活用した世界から注目されるテキスタイル産地の形成
- 世界に伍するスタートアップ・エコシステムの展開**
スタートアップ・エコシステム構築に向けた、多言語対応のワンストップ人材交流拠点となる、「京都版フォルケホイスコーレ(仮称)」の創設
- 企業経営・産業集積の継続に向けた事業承継の促進**
経営者の高齢化に対応した、全国に先駆けて取り組む後継者不在企業への後継者マッチング対策の強化
- 京都の食文化を支える農林水産業の新展開**
フードテックの社会実装を展開する「京都フードテック構想(仮称)」の推進



オリジナル米「京式部」



「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

府民の暮らしを支え、新たな地域づくりを加速化させる人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを進め、府内全ての地域で一人ひとりの夢や希望が叶えられ、地域の夢を実現できる京都づくりを促進



ポイント

「8つのビジョン」を効果的に推進するためには、人・物・情報の流れや、日々の生活の基盤づくりが必要不可欠であり、さらに、広域連携プロジェクトや地域振興計画との連動により、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげていくため、人流・物流・情報通信・日々の生活の基盤づくりを促進します。

7 文化の力で世界に貢献する京都の実現

歴史に裏付けられた、伝統文化から最先端の文化までが共存する、多様性と寛容性のある京都の文化を土台として京都から文化創造・発信を行い、多彩な交流を図ることで、活力とるおいのある豊かな社会を築き上げ、世界に貢献する「文化の都・京都」を実現



文化庁京都庁舎

主なポイント

- 文化庁の京都移転や世界中が注目する2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)の開催のインパクトを生かし、京都から文化創造・発信を行うとともに、多彩な交流を図ることで、国内外から高い評価を受ける「文化の都・京都」の実現をめざした取組を展開します。
- 文化の維持・保存・継承・定着を進めることで、文化の力で活力とるおいがあり、豊かさを感じられる社会の実現をめざします。

重点分野

- 文化庁の京都移転や大阪・関西万博開催の機会を捉えたオール京都での「文化の都・京都」の実現に向けた展開**
アニメ・映画・ゲーム等のメディア文化のコンテンツが揃う京都ならではの取組など、これまでの太秦メディアパークにおける取組等を土台として、更に京都発の新たなメディア文化等を世界へ発信することにより、文化の国際交流の舞台となる京都を志向
- 京都の伝統文化・生活文化・文化財の次代への継承と活用**
小学生等による地域の伝統芸能を発表する機会を創出し、伝統芸能を支える次世代の担い手を育成
- 多彩な文化の交流の場の創出による新たな文化の創造**
コンテンツ産業の集積を生かしたクリエイターと伝統産業や医療関係等との交流や、VR・ARやメタバースなどの先端テクノロジーとの融合の促進によるコンテンツイノベーションの創出

到達目標

府内のアートフェア等に
参加する若手アーティスト
(40歳以下)の数

2026年度に **200人**に増加

歴史的な文化遺産や文化財などが
社会全体で守られ、活用されて
いると思う人の割合

2026年度に **90.0%**に上昇

8 交流と連携による活力ある京都の実現

大学の集積や大都市から地方への分散の機運を生かした多様な主体による交流と連携をベースに、それぞれの地域のポテンシャルと持続可能性を高め、国内外から人や企業を惹きつける魅力と活力に溢れる地域づくりを促進



京都精華大学「八幡市の小学校でのイラスト教室」

主なポイント

- 京都の強みである大学の「知」と学生の「力」を最大限に地域に取り入れることで、多様な地域の担い手を創出し、地域が抱える様々な課題解決をめざします。
- 移住者等と地域の住民との交流を促進し、地域への愛着を高め、ともに地域社会の担い手として活躍することのできる地域づくりをめざすと同時に、交流の基盤と集積を生かしていくことで、地域特性に応じた持続可能で暮らしやすい環境づくりをめざします。
- 観光やスポーツを通じた様々な交流機会を拡大させることで、府民の夢や絆、感動を創出し、地域の魅力を向上させるなど、交流を通じた新たな地域づくりをめざします。

重点分野

- 大学・学生の力を生かした地域活力の共創**
全国から京都に集う16万人の「学生の力」を生かした、市町村や企業との連携事業への学生等の参画を進めるとともに学生等の府内定着を促進する「学生とともにのぼす京都プロジェクト(仮称)」の実施
- 移住者が活躍できる交流と連携・協働による持続可能な地域づくり**
「農村型地域運営組織(農村RMO)」等の地域運営の土台となる連携体の形成による持続可能な農山漁村コミュニティづくりの推進
- 交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光**
「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」の「もうひとつの京都」と京都市の「とっておきの京都」との連携による、観光を入り口とした府域の活性化
- スポーツや健康づくりを通じた地域社会の活性化**
府立京都スタジアムや府内各地域の施設を活用したニュースポーツやeスポーツの大会開催や練習環境の整備によるスポーツの裾野の拡大

到達目標

京都府への移住者数

2022~2026年度(累計)

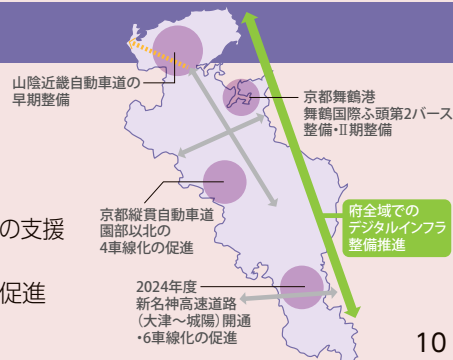
新たに **7,000人**

住んでいる地域(市町村)の
観光資源が活用されていると
思う人の割合

2026年度に **63.0%**に上昇

重点分野

- 人流・物流の基盤づくり**
 - 新名神高速道路の全線開通と6車線化の促進
 - 舞鶴国際ふ頭における第2パースの整備とII期整備等による京都舞鶴港の機能強化
- 情報通信の基盤づくり**
官民ともに不足するデジタル人材の育成やデジタルバйд対策など、デジタル社会に即した人への支援
- 日々の生活の基盤づくり**
鉄道駅における利用環境の整備や駅を中心としたにぎわいづくり等による公共交通の利用促進



8つの広域連携プロジェクト

京都府のポテンシャルの源泉となる4分野

1 産業・物流 広域連携プロジェクト

大学、企業、研究機関の集積と連動した、新たなオープンイノベーションや物流網の核を各地に創造するとともに、国内外からの人材流入を促進する広域連携に府域全域で取り組みます。



TANGO OPEN CENTER

主要な方策

- 府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成
- シルクテキスタイル産業
- 脱炭素産業
- 環日本海物流促進
- ヘルス・スポーツ産業
- クロスメディア産業
- フードテック産業
- 新名神・近未来都市形成
- アート&テクノロジー

2 環境 広域連携プロジェクト

環境団体や大学、産業界などとの多様なパートナーシップを生かし、カーボンニュートラルの実現、自然環境の保全と継承、新技術による3Rの推進など、環境・経済・社会の好循環を創出する広域連携に府域全域で取り組みます。

主要な方策

- 地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出
- 産学公が連携し、水素などの新技術や3R技術等の活用による地域課題解決を推進 など



水素で動く燃料電池フォークリフト(FCFL)・移動式水素ステーション

5 京都府北部地域連携都市圏 広域連携プロジェクト

京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かした産業拠点の形成を図り、コミュニティが連携・協働する、職住一体型の生活圏をめざした取組を続けていきます。



舞鶴国際ふ頭II期整備施工箇所

主要な方策

- 世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成
- 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携した産学公連携コンソーシアムの設立と人材育成、産業のステップアップ など

6 南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ 広域連携プロジェクト

府立京都スタジアムや京都トレーニングセンター等との連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働したスポーツ&ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくりを進めます。

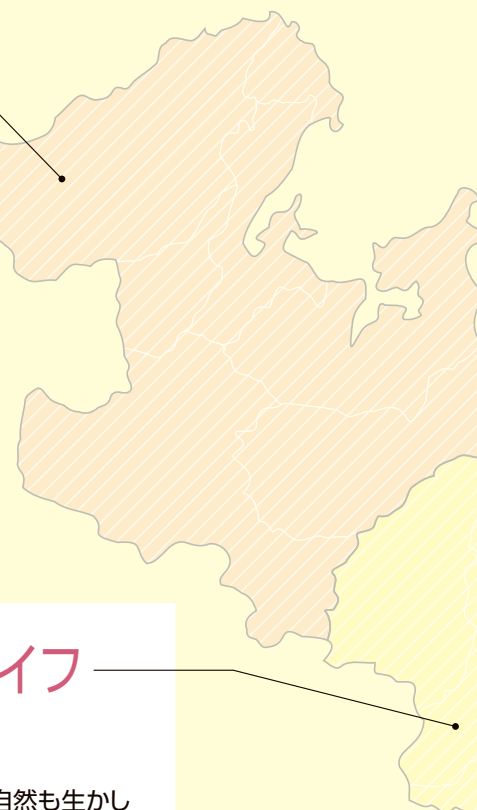
主要な方策

- スポーツ、食や癒やしによる健康長寿づくりの先進モデル地域づくり
- スポーツ&ウェルネス、フードテック産業などクロス産業集積エリアの創出
- 都市生活と田園生活がそれぞれ味わえる生活圏の創造 など



府立京都スタジアム

4つのエリア





3 文化・スポーツ 広域連携プロジェクト

京都の長年の歴史の中で培われてきた地域資源を生かしつつ、文化庁と連携して新たな価値を創造するとともに、暮らしに根付いた文化やスポーツを通じ、新しい文化や交流を創造することで人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に府域全域で取り組みます。

主要な方策

- 伝統産業や生活文化等に加えて、音楽や舞台芸術などの様々な文化芸術を京都市中で体験できる取組を集中的に開催
- プロスポーツチームと連携した交流事業やトップアスリートのプレーを身近に触れることのできる機会の提供 など



伝統文化の夢舞台(吉原太刀振り)

4 観光・交流 広域連携プロジェクト

京都の多彩な魅力によって、観光客、研究者、ビジネスパーソンなど国内外から多彩な人材を惹きつけ、地域の持つ課題や強みとマッチングすることで、広域的な新たな交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に府域全域で取り組みます。

主要な方策

- オープン工房・オープンファームなど新しい産業観光の推進
- 都市と田園が共存する強みを生かしたミニMICEの誘致
- 関係人口が地域と連携して活動できる拠点や定期的な交流できる仕組みの構築



観光農園でのイチゴ収穫体験



整備が進む新名神高速道路 城陽JCT・IC付近(NEXCO西日本提供)

7 京都府南部イノベーションベルト 広域連携プロジェクト

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを生かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域をめざします。

主要な方策

- 多くの大学や、日本を代表する企業が集積する強みを生かし、京都の文化を生かしたアートとテクノロジーが融合した産業や人材の育成
- 関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、新名神周辺エリアで、ゼロエミッション、自動走行などの先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成 など

8 グレーターけいはんな 広域連携プロジェクト

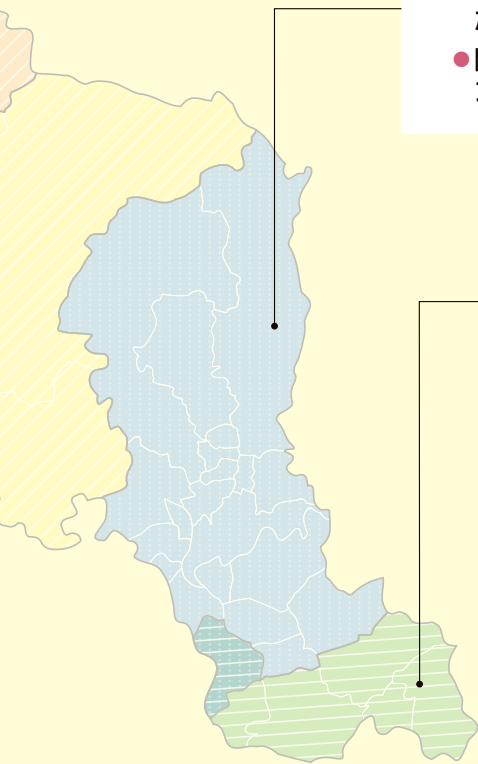
関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流する、オープンイノベーションの起り続ける都市づくりを進めます。

主要な方策

- 関西文化学術研究都市における高次研究機関の集積を生かし、地域の人々が幸福を感じる「サステナブルスマートシティ」の実現をめざした新たなイノベーションの創出
- 都市と田園が共存するエリアでの新たなライフスタイルを取り入れた、企業・起業家・ベンチャー等の誘致促進 など



関西文化学術研究都市



分野別基本施策

1 希望あふれる子育て

2040年に実現したい姿▼

- 子育てに喜びを感じ子どもの声が地域に響きわたる社会
- 結婚を希望する者が希望を叶えられる社会
- 地域が子どもたちの成長を包み込んでいる社会
- 経済状況等にかかわらず希望の持てる社会
- 児童虐待の未然防止が進んでいる社会

主な具体方策

- 府域全体に希望ある子育ての輪を広げる「子育て環境日本一推進条例(仮称)」を制定
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」をオール京都で府域に展開し、社会で子どもを育てる風土づくりを促進
- 奨学金返済支援制度や住宅取得に係る支援制度の充実により若者の経済的な「ゆとりづくり」を支援し、若年層の府内定着・転入及び府内の事業所における人材確保を促進
- テレワークやコワーキングスペースを活用し、子育て中の方が時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を支援

主な数値目標

住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



保育所体づくりデ茶レンジャー

2 夢を実現する教育

2040年に実現したい姿▼

- 「包み込まれているという感覚」が実感できる教育
- 人権を基盤として次代の京都を支える人材が育成される教育
- 超スマート社会において新たな価値が創造できる教育
- 京都の文化力を生かした教育

主な具体方策

- ICTを活用し、非常時等においても、学びとつながりを保障するとともに、ICTを活用した学力テストのデータ分析などにより、どの学力層の子どもにおいても「主体的・対話的で深い学び」や「一人ひとりの能力や特性に応じた学び」を実現
- 府と市町村が一体となって「教育環境日本一」を進めるため、地域の実情に応じた教育施策や環境整備などを支援
- 私立幼稚園における子育て支援利用料の減免や、私立の小・中学校、高等学校におけるあんしん修学支援制度等により、保護者の経済的負担を軽減
- 京都府デジタル学習支援センターにおけるコンテンツ発信やリーダー教員の育成等により、京都市「教育DX」を推進

主な数値目標

学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合



ICTを用いた授業の様子

3 安心できる健康・医療と人生100年時代

2040年に実現したい姿▼

- 全ての地域で質の高い医療体制が確保
- 健康づくりへの意識が高まり健康やかな生活が送れる社会
- 高齢になっても、能力を発揮でき住み慣れた地域で安心して暮らせる社会

主な具体方策

- 「京都版CDC(疾病予防管理センター)」の創設など、感染症への総合的な対応力を向上
- データヘルスや大学と連携した課題に応じた施策展開の推進により、3大生活習慣病である、がん・心疾患・脳血管疾患等を減少させ、健康寿命を延伸
- 医療機関の役割分担や患者情報をICT等の技術を用いて共有するなどの連携強化を行い、新たな医療提供体制ネットワークを構築
- 医療確保困難地域での研修や定着に対するインセンティブ制度を充実させるなど、医師偏在の解消を促進
- 高齢者が住み慣れた地域のことを学び、地域活動の担い手として活躍できるよう、「シニアボランティアバンク(仮称)」を開設



看護実習の様子

主な数値目標

健康寿命



4 安心できる介護・福祉の実現

2040年に実現したい姿▼

- 最適な介護が受けられる仕組みが全ての地域で構築
- 認知症になっても地域で安心して暮らせる社会
- 互いに支え合い誰もが生きがいをもって暮らせる社会
- ひとり親家庭が安心して暮らせる社会

主な具体方策

- 介護老人福祉施設や老人保健施設、認知症グループホーム等の整備や、24時間対応の在宅サービス等の充実など、施設・在宅サービスを車の両輪として整備
- 地域包括支援センターへの支援など、市町村における地域包括ケアシステムの構築等を伴走支援
- 若者等に対する働きがいのある職場づくり、人材育成や定着支援に取り組む福祉事業所を増やす「きょうと福祉人材育成認証制度」を推進
- 地域の見守りネットワークを支援するとともに、困難な問題を抱える女性や就職氷河期世代の方等を支援する団体との情報共有を進め、誰ひとり取り残さない地域共生社会づくりを推進
- SNSを活用した自殺相談窓口の設置や24時間対応の電話相談の実施など、自殺予防のための相談・支援体制強化と若者向けの対策を推進



主な数値目標

介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数



5 人権が尊重される社会

2040年に実現したい姿▼

- 人権が尊重され誰もが自分らしく生きることのできる社会
- ユニバーサルデザインが当たり前の社会



令和4年度
人権擁護啓発
ポスターコンクール
知事賞受賞作品

主な具体方策

- 府民一人ひとりが人間の尊厳を認識するとともに、互いの人権を尊重し、それぞれの幸福を最大限追求することができるよう、人権教育・啓発の推進、相談体制の充実を図り、多様性が認められる共生社会を構築
- 利用者の意見を取り入れ改善を続けていく参加型のデザインの実施を通じたユニバーサルデザイン化などにより、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進



踏切部の点字ブロック立会い

主な数値目標

日々の生活の中で、
身体 の 状況、性別、その他について、
差別、虐待、誹謗中傷などによる
不快な思いをしたことのない人の割合

基準値
(2022年度)
81.8% ↗

目標数値(2026年度)

90.0%

6 男性も女性も誰もが活躍できる社会

2040年に実現したい姿▼

- 性別にかかわらず誰もが社会参画できる社会



第11回京都女性起業家賞授賞式

主な具体方策

- 「女性活躍応援塾」を開講し、地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援
- 離職等によりブランクのある働きたい女性のキャリア形成・再就職を支援するため、社会のニーズにマッチするリカレント教育を、「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター（らら京都）」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」が連携して支援

主な数値目標

仕事をはじめ社会的な生活を営む
上で、自分の持っている才能や知識、
技量などが十分に発揮できている
と思う人の割合

基準値
(2022年度)
52.4% ↗

目標数値(2026年度)

70.0%

7 障害者が暮らしやすい社会

2040年に実現したい姿▼

- 障害のある人もない人も地域の担い手となり、地域で安心して暮らせる共生社会
- 希望に沿って働くことができる社会
- 文化芸術やスポーツなどの分野で能力を生かして活躍できる社会



主な具体方策

- 北・中・南部の「発達障害児支援拠点」における医療・福祉・相談のパッケージでの提供や、南部の「こども発達支援センター」における発達障害児の診療もできる地域の専門医の育成
- 「京都市農福連携・6次産業化プロジェクト」を推進し、障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジ・アグリ認証を更に普及拡大
- 「障害者芸術の聖地・京都」をめざし、
 - ▶ 文化芸術活動を行う障害者のアート作品を、様々な機会を活用して展示・販売・商品化(二次利用)する取組を推進
 - ▶ 障害者アートについて、新しい作家を発掘するとともに、作品やその創作活動をデジタルにより記録・保存し、広く国内外に発信
 - ▶ きょうと障害者文化芸術推進機構と文化庁・企業・大学など様々な主体とともに、府内各地で作品展等を開催

主な数値目標

文化芸術活動に参加する
障害者の割合

基準値
(2020年度)
4.9% ↗

目標数値(2026年度)

10.0%



障害者アートのデジタル記録・
保存作業風景

8 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

2040年に実現したい姿▼

- 国際交流が暮らしの中に根づいている社会
- 多文化共生の社会



留学生寮交流事業での着付け・
和菓子体験

主な具体方策

- スペインやベトナムなどの新たな地域と青少年交流やフードテックなど新たな分野での交流を推進
- インターナショナルスクールの誘致や日本語教室の空白地域解消、専門家の活用による外国人及びその子どもたちの日本語教育の機会の増加と内容の充実、災害時支援体制の整備など、地域の受入環境を整備
- 日本語学校に通う他府県在住の留学生や海外の学生を京都の大学等に誘致するため、国内外へのプロモーション活動や京都の大学等キャンパス体験ツアー等を実施

主な数値目標

府内日本語教室の数
基準値(2022年度)
31箇所 ↗

目標数値(2026年度)

35箇所



留学生寮交流事業での機織り体験

9 コミュニティが大切にされる社会

2040年に実現したい姿▼

- 人と人の絆、地域コミュニティが大切にされる社会
- 移住したいまち京都府の実現
- 過疎・高齢集落等であっても地域資源の活用と交流により「キラリと光る」地域が創造



地域の共同作業

主な具体方策

- 行政と地域コミュニティの連携・協働を推進するため、「地域交響プロジェクト」による助成や多様な主体によるプラットフォーム構築等を支援
- 地域外の人材等と地域とのマッチングを進め、まちづくり支援法人であるDMOとも連携しながら、地域創生の担い手となる関係人口の拡大やコミュニティの活性化を促進
- 農地等の保全や生活交通等地域基盤の維持、特産品の開発・販売など、集落の広域連携も含めてトータルマネジメントする「農村型地域運営組織(RMO)」等の地域運営の連携体を形成



先輩移住者の元を訪ねる現地ツアー

主な数値目標

地域運営の土台となる連携体(農村RMO等)を形成した地域(累計)

基準値
(2022年度)
0地域 ↗

目標数値(2026年度)

6地域

10 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

2040年に実現したい姿▼

- スポーツを通じて地域が固い絆で結ばれている社会
- スポーツを通して府民の感動を呼び、夢とあこがれの持てる社会
- 京都府ゆかりのトップアスリートが世界で活躍する社会



京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業

主な具体方策

- 府立京都スタジアムや府内各地域の施設を活用し、ニュースポーツ及びeスポーツの大会開催や練習環境の整備を行うことで、スポーツの裾野拡大を推進
- 少子化が進む中においても、子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、スポーツ団体等と連携し、「京のジュニアスポーツアカデミー(仮称)」を創設
- 京都トレーニングセンターにおけるスポーツ医・科学サポート機能を充実させ、トップアスリートの活動を総合的に支援



ワールドマスターズゲームズ関西テスト大会(京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会)

主な数値目標

成人の週1回以上のスポーツ実施率

基準値
(2017年度)
48.7% ↗

目標数値(2026年度)

70.0%

11 文化力による未来づくり

2040年に実現したい姿▼

- 誰もが文化に親しめる社会
- 文化が活力を生み出す社会
- 感性豊かで創造的な社会
- 暮らしの中に多様な文化が息づく社会



祇園祭鷹山の曳き初め

主な具体方策

- アニメ・映画・ゲーム等の京都発のメディア文化等を世界へ更に発信することにより、文化の国際交流の舞台となる京都を志向
- 「文化財保存・活用促進プロジェクト」に基づき、
 - ▶ ふるさと納税の寄附者への文化体験の提供など、文化財に親しむ機会を増やすことで、保存に対する認識が高まり文化財保護につながるという文化財の「保存継承」と「活用」の好循環を創出
- アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都や京都経済センター、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)、北部産業創造センターなどにおいて、先端科学・産業の技術研究者等と文化芸術関係者との知的創造のための交流を促し、イノベーションを創出
- 文化庁と連携した「地域文化活性化プロジェクト」により、地域の祭りや伝統芸能等の地域文化を継承
- 「京都国際アートフェア」の開催により、世界で活躍する一流アーティストの作品、京都の現代アートやクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供
- VR、AR等を活用した地域文化の魅力発信によるリアル体験へ誘客する仕組みづくりなど、文化振興と地域の活性化を促進
- 府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能継承も踏まえた、舞台芸術・視覚芸術拠点施設(シアターコンプレックス)、植物園などを専門家等の意見を聴きながら整備



Art Collaboration Kyoto

主な数値目標

文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合

基準値
(2021年度)
62.0% ↗

目標数値(2026年度)

90.0%

12 産業の創出・成長・発展と継承

2040年に実現したい姿▼

- 世界のオンリーワン企業を輩出
- 「Made in Kyoto」が世界ブランドとして確立
- 関西文化学術研究都市が人類課題の解決に大きく貢献
- 商店街が地域コミュニティの中核を構成



国際テキスタイル見本市(ミラノウニカ)



商店街創生フォーラム

主な具体方策

- 西陣織・京友禅・丹後織物の3産地連携による、伝統産業の魅力再評価・情報発信、国内外のデザイナーや企業等との交流拠点形成等を進め、世界から注目されるテキスタイル産地を形成
- 新たなイノベーションが生まれるスタートアップ・エコシステムを構築するため、
 - ▶ 多言語対応ワンストップ人材交流拠点として、「京都版フォルケホイスコーレ(仮称)」を創設し、海外スタートアップ支援拠点との相互連携事業等を実施
 - ▶ 創業支援、販路拡大、新商品開発、事業継続などを、中小企業応援センターでトータルサポート
 - ▶ 小中学生にロボット製作などのものづくり体験等を提供するとともに、高校生・高専生を対象にした「起業セミナー」を開催
- 全国に先駆けて取り組んできた後継者マッチング関連対策を強化
- 伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」を核として、伝統産業事業者の成長・発展を総合的に伴走支援
- 関西文化学術研究都市に立地する大学や研究機関等と連携し、社会課題解決につながる産業を創出するほか、学研都市の成果を相楽東部に展開することで、未来技術が実装された都市と田園が共存する地域を創出
- 市町村と連携した土地利用計画の見直しなどにより、新たな事業用地の創出に取り組むとともに、北部地域の物流関連企業など、地域特性に応じた企業の誘致を「京都市用地バンク」等を活用しながら戦略的に推進し、新産業・成長分野等の産業集積を促進
- 個々の商店街の強みを生かしたオーダーメイド型の伴走支援やDX化の促進により、地域の期待を実現するための取組を行う商店街を支援するとともに、DXを活用した経営革新を促進し、魅力的なモデルとなる個店を創出
- 事業継続に多大な影響が及ぶ場合には、企業の経営を守る緊急的な対策と、様々な社会変化にも柔軟に対応できる企業の育成等、将来を見据えた対策を同時に進めることで、京都産業の持続的な発展を実現

主な数値目標

従業者1人当たりの付加価値額(製造業)



13 交流機会を創出する観光

2040年に実現したい姿▼

- 観光と地域社会との共生
- 一人ひとりのニーズに合致した満足度の高い観光が実現
- 観光を入り口とした地域経済の活性化と京都産業全体の好循環が創出



かやぶきの里

主な具体方策

- 人と地域、他産業との交流により創出される新たな価値(魅力)の磨き上げや新たなビジネスモデル開発の支援などにより、交流を通じた地域の魅力の保存・活用を促進
- 地域の「食」の拠点となる「食の京都TABLE」を整備し、観光客が「食」を目的に府内を周遊する「食の観光」を推進
- 人流、口コミ、宿泊予約データ等の観光データの収集・分析により、観光ニーズに合ったプロモーション等を行うことで、効果的な誘客を展開
- 「京都観光アカデミー」を創設し、教育機関や経済団体等と連携した研修メニューの提供により、人と地域との交流を創出できる人材など、今後の京都観光を牽引する人材を育成
- 京都市、(公社)京都市観光協会との連携による、京都市と府域が持つ異なる魅力を組み合わせた旅行商品造成やプロモーションを展開
- 高級ホテル、オーベルジュ、古民家等歴史的資源を活用した宿泊施設など、地域の状況に応じた宿泊施設の立地を促進
- 重点市場に選定した「欧米豪市場」について、歴史・文化等の注目度が高いテーマ性をもった観光素材を発掘するとともに、ICTを活用したプロモーションなどにより、費用対効果の高いアプローチを実施

主な数値目標

観光客の満足度



14 雇用の安定・確保と人材育成

2040年に実現したい姿▼

- 労働の需給バランスが確保され誰もが充実した職業生活を送れる社会



京都府生涯現役クリエイティブセンター

主な具体方策

- 京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、成長・新産業分野等において中小企業等が求める人材を育成し、スキルアップやスキルチェンジなど、人への公共投資を進めることにより、業種・職種・地域を超えた人材移動を促進するとともに、成長・新産業分野等で活躍する人材を確保
- 「留学生創業支援センター(仮称)」を創設し、京都ジョブパークや留学生スタディ京都ネットワークとの連携のもと、京都に集まる留学生が、京都に残って活躍できるよう支援

主な数値目標

正規雇用者数(累計)



15 農林水産業の成長産業化

2040年に実現したい姿▼

- 京都の農林水産業が魅力ある職業として確立
- 京都府産農林水産物が世界ブランドとして確立
- 中山間地域における営農環境が次世代に継承
- 森林が適正に管理され府内で利用される木材の大半が府内産に移行
- 食の安心・安全が確保され食文化が浸透した暮らしが実現

主な具体方策

- 農林水産業の担い手不足、消費者ニーズの変化等を踏まえ、スマート農業や広域的な市場流通のための鮮度保持技術などの最先端技術に、京都の食文化を融合させる京都ならではのフードテックを府内の農林水産業・食品産業に展開する「京都フードテック構想(仮称)」を推進
- 多様化する食のニーズに対応するため、「京都食ビジネスプラットフォーム」の活動を一層充実・強化し、「生産」から「加工」、「販売」まで各業種の戦略を組み合わせることで、「京の食」のブランド価値を更に高め、他県をリードする新たな商品・サービスの開発を推進
- 「農林水産物輸出サポート隊」を設置し、農業者の海外ビジネスの立上げ等をサポートするとともに、産地と実需の連携体制を強化することで輸出拡大の本格化をめざす農業経営者を支援し、「京都アグリビジネスグローバル人材」として養成するなど、輸出を担う人材の裾野を拡大



高級志向に対応した中食商品



京都府産ジビエを活用した料理

主な数値目標

農林水産業の産出額

目標数値(2026年)

基準値
(※)
775 億円 → **802 億円**

※2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均

16 しなやかで災害に強い地域

2040年に実現したい姿▼

- ハード・ソフト一体的な防災・減災対策で被害の最小化が実現
- 迅速かつきめ細かな災害対応と復旧・復興体制が構築
- 広域ガスパイプライン等エネルギー供給のリダンダンシーが確保

主な具体方策

- あらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策の全体像を示す「流域治水プロジェクト」の充実をめざし、流域治水協議会において情報共有・意見交換しながら、「治水効果の見える化」を推進
- 緊急輸送道路について、大地震などの災害による損傷を軽微に止め、速やかな機能回復が可能となるよう、橋りょうの耐震対策や無電柱化を進めるとともに、沿道建築物の耐震化を促進
- 自然災害や原子力災害、新興感染症等、あらゆる危機事象に対応するため、常設の危機管理センターを設置し、府全体の危機管理体制を強化
- 府内最大の被害が想定される花折断層帯地震をケーススタディとし、発災からの被害様相の変化予測を踏まえた防災体制の強化や、社会活動の維持と早期復旧方策等の検討を推進



京都府総合防災訓練



河川改修(鴨川)

主な数値目標

防災士資格取得者の人数(累計)

目標数値(2026年度)

基準値
(2022年10月末現在)
1,883人 → **2,700人**

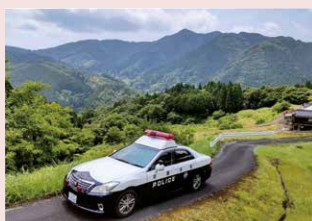
17 犯罪や事故のない暮らし

2040年に実現したい姿▼

- 犯罪や交通事故を生じさせない安心・安全な社会
- 消費者被害の発生がない社会
- DVを許さない社会

主な具体方策

- サイバー空間の安全・安心を確保するため「京都府警察サイバーセンター(仮称)」を新設し、被害防止に向けた府民への啓発活動や事業者等に対する個別訪問を実施
- 「こども110番のいえ」の整備や地域住民、事業者等の協力を得た「ながら見守り」の活動を促進するとともに、「子ども見守りシステム」の拡充に向けた市町村への働きかけ、可搬式オービスを活用した交通取締りの強化など、通学路等における子どもの安全対策を促進
- SNSをはじめ急激に変化するインターネット環境の中であって、青少年が被害に遭うことを未然に防止するため、青少年関係団体や事業者等と連携して青少年が自らを守る意識を醸成するとともに、保護者等へ向けた啓発活動を強化
- DV被害者支援の一環として、加害者自らが加害に気づき、加害を繰り返さないためのプログラムを実施



DV防止啓発(京都タワーパープルライトアップ)

主な数値目標

刑法犯認知件数

目標数値(2026年)

基準値
(2019年)
15,136件 → **15,000件以下を維持**

18 脱炭素社会へのチャレンジ

2040年に実現したい姿▼

- 温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦
- 環境×経済の好循環型の社会
- 自立分散型のスマートな社会
- ゼロエミッションな社会
- 人々の暮らしと自然との共生社会



環境学習事業で小学生が作成したイラストをラッピングしたEVタクシー



海岸漂着物の発生抑制に繋がる清掃活動

主な具体方策

- 「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を推進
 - ▶ loE (Internet of Energy)を利用したエネルギー需給の最適化
 - ▶ 産学公連携プラットフォームを活用し、再エネでつくった水素の産業・家庭における利用を促進
 - ▶ 京都気候変動適応センターを軸に、経済界と連携し、気候変動に適応するための新たなビジネスの育成
 - ▶ 脱炭素テクノロジー (ZET:Zero Emission Technology)関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-valley」を形成し、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装を促進
- 地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出するため、
 - ▶ 太陽光発電導入や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの普及促進など地域の再エネポテンシャルを最大限に活用し、地域共生型の再エネ導入を促進
 - ▶ 営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援につながる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開
 - ▶ 地域の再エネを地域に供給する地産地消の取組を進めるほか、家庭や事業者が再エネ100%電気を利用しやすい仕組みの構築など、再エネ利用の拡大に向けた取組を支援
- 産学公連携によるゼロエミッションを推進するため、3Rセンターの研究・開発支援制度や体制を拡充・強化するとともに、プラスチックごみの3R施設の整備、3Rが容易な製品の開発・普及等を支援
- 企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多样性センター（仮称）」及びセンターや保全活動を支える生物多样性保全基金を創設するとともに、生物多样性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多样性パートナーシップ協定（仮称）」制度を創設

主な数値目標

温室効果ガス
排出量削減率
(2013年度比)

基準値
(2020年度)
19.1% ↗

目標数値(2030年度)

46.0%

19 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

2040年に実現したい姿▼

成長と交流の基盤づくり

- スーパー・メガリージョンの形成により新たなイノベーションが創出
- 道路ネットワークの整備と道路交通の技術革新により産業が成長
- 京都舞鶴港が日本海側のゲートウェイとして確立

情報と暮らしの基盤づくり

- 情報通信基盤の整備により新たな人や地域のつながりが創出
- アセットマネジメントの推進によるインフラ施設の持続的な安心・安全が確保
- 地域交通網の整備により新たなライフスタイルが確立



宇治木屋線(犬打峠)

主な具体方策

- 新名神高速道路の全線開通及び6車線化の促進、山陰近畿自動車道の早期全線開通に向けた、京丹後大宮IC～(仮称)網野IC間の整備及び(仮称)網野IC～(仮称)豊岡IC間のルート確定
- 舞鶴国際ふ頭における第2バースの整備とⅡ期整備、大型クルーズ船の寄港に対応できる第2ふ頭の施設整備等の促進
- DXの推進やメタバース活用のためのプラットフォームを構築するとともに、サイバー空間における経済活動上の安心や信頼性の確保等に資する環境を整備
- 橋りょう、トンネル、河川護岸・堤防その他インフラ施設ごとの個別施設計画に基づく計画的な点検・補修、点検結果や補修履歴等のデータベースの蓄積をもとにした効率的・効果的なメンテナンスを実施
- 京都府の南北軸の骨格を担うJR奈良線、山陰本線の全線複線化に向け取り組むとともに、JR片町線の高速度・複線化、関西本線の利便性向上、京阪奈新線の延伸等関西文化学術研究都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を促進
- 生活様式の変化を踏まえた都市空間の利活用を促進するため、
 - ▶ 道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村やNPO等と連携して提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の取組を推進
 - ▶ 移動手段の多様化による自転車利用の増加を踏まえ、誘導ラインの設置や舗装の補修などの走行環境整備を進め、安全性と利便性を向上
 - ▶ 府立公園における手洗い場やトイレ等の衛生環境の改善、園路や芝生広場等のオープンスペースの整備を推進

主な数値目標

京都舞鶴港コンテナ取扱量
(空コンテナ含む)

基準値(2021年)
18,063TEU ↗

目標数値(2026年)

25,000TEU

20 もうひとつの京都の推進と地域連携 (もうひとつの京都の推進)

2040年に実現したい姿▼

- 「もうひとつの京都」が世界有数の観光ブランドとして確立
- 「もうひとつの京都」の交流人口が拡大し、地域経済が活性化



主な具体方策

- 「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」の「もうひとつの京都」と京都市の「とっておきの京都」との連携を進め、観光を入り口とした府域の活性化を推進
- 「地域づくり京ファンド」等による、伝統的建造物や古民家等を活用した多様な宿泊施設の創出や、カーシェアリングなどを活用した観光周遊の推進
- 観光を入り口とした交流・中長期滞在、移住・定住を促進するとともに、市町村やDMOと連携して、ワーケーションや都市部企業向けの研修合宿等の誘致を促進

主な数値目標

住んでいる地域に、
にぎわいや活気がある
と思う人の割合

基準値
(2022年度)
43.7% ↗

目標数値(2026年度)

56.0%

山城地域振興計画

宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町、宇治田原町、相楽郡笠置町、和束町、精華町、南山城村



2040年に実現したい姿

～個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、
つながり、更に発展する山城地域～

1

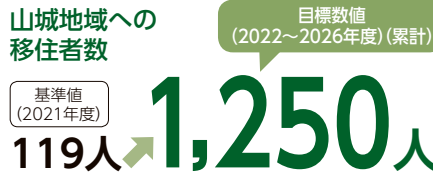
新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

- ア 木津川右岸地域整備の計画的推進 (城陽市、木津川市、井手町、宇治田原町)
- イ けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった京都イノベーションベルトの形成 (京田辺市、木津川市、精華町)
- ウ 相楽東部の未来づくりの推進 (笠置町、和束町、南山城村)
- エ 京都市近郊の都市エリアの未来への更なる発展に向けた都市機能等の充実



新名神高速道路 城陽JCT・IC (NEXCO西日本提供)

主な数値目標



2

暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

- ア 防災・減災対策の強化
- イ 暮らしの安心・安全の確保



古川 河川改修工事

主な数値目標



3

子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

- ア 安心して子育てできる環境づくり
- イ 高齢者が活躍し安心して暮らせる地域づくり
- ウ 人権の尊重
- エ 誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現



主な数値目標



4

やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

- ア やましろ産業のイノベーション
- イ 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農業の確立
- ウ お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開



八十八夜の茶摘み (京都府茶協同組合提供)

主な数値目標



南丹地域振興計画

亀岡市、南丹市、京丹波町



©KYOTO.P.S.

2040年に実現したい姿

～来てよし・観てよし・住んでよし

交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波～

1

京都丹波の地域資源を生かした観光や移住・定住の推進による交流・活力のまちづくり

- ア 豊かな自然・歴史文化や食、木材など京都丹波ブランドの更なる魅力発信
- イ スポーツ資源等を生かしたまちの賑わいづくり
- ウ オール京都丹波による移住・定住の取組推進



京都丹波トライアスロン大会

主な数値目標

周遊・滞在型ツアーの
参加人数

目標数値(2026年度)

基準値
(2021年度)

642人 → **2,000人**

管内への移住者数

目標数値
(2022～2026年度)(累計)

基準値
(2021年度)

750人 → **2,000人**

2

人権が尊重され、子育て世代にも魅力があり、誰もが希望を持って元気に暮らせる地域づくり

- ア 「子育て環境日本一」の京都丹波の実現
- イ 女性や高齢者、障害者等誰もが生き生きと暮らせる地域づくり
- ウ 地域資源等を生かした健康長寿の地域づくり



主な数値目標

京都丹波子育て応援
企業数(累計)

目標数値(2026年度)

基準値
(2021年度)

15社 → **55社**

健康増進の取組への
参加者数(累計)

目標数値(2026年度)

基準値
(2021年度)

4,800人 → **7,800人**

3

明日の京都丹波産業を担う人づくり

- ア 教育機関や地元企業、関係団体等と連携・協働した人材育成・確保
- イ 特色ある高等教育機関の集積や立地条件を生かした商工業振興
- ウ 京都丹波ブランドを支える特産農産物等の生産拡大・品質向上



主な数値目標

管内の製造品
出荷額等

目標数値(2026年)

基準値
(2019～2020年平均)

3,626億円 → **3,810億円**

地域産木材(素材)
生産量

目標数値(2026年度)

基準値
(2021年度)

62,446m³ → **77,500m³**

4

交流と安心・安全の基盤づくり

- ア 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進
- イ 桂川等の河川整備など災害対策の推進
- ウ 暮らしの安心まちづくりの推進



国道423号(法貴バイパス)

主な数値目標

河川整備計画策定済みの
河川の改修延長(累計)

目標数値(2026年度)

基準値
(2021年度)

4.7km → **8.0km**

自主防災組織
タイムライン策定数
(累計)

目標数値(2026年度)

基準値
(2021年度)

10件 → **40件**

中丹地域振興計画

福知山市、舞鶴市、綾部市



2040年に実現したい姿

～心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、
海・里山・まちを舞台に
求める暮らしが実現できる地域を～

1

若者が定着する持続可能な地域づくり

- ア UIターン等により若者等が暮らし続けたいとなる環境整備
- イ 人権が尊重され子育てにやさしく安心して暮らせる環境整備
- ウ 地域産業の振興と雇用の促進、人材育成



地域主体の子育て支援(舞鶴市)

主な数値目標

管内への移住者数



「中丹子育て未来づくり100人会議」の趣旨に賛同する個人・団体・企業数(累計)



2

絆と交流の地域づくり

- ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出
- イ 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出
- ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大
- エ 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備



光明寺二王門

主な数値目標

海の京都エリアの観光客の満足度



森の京都エリアの観光客の満足度



3

安心・安全に暮らせる地域づくり

- ア 災害に強い社会基盤整備
- イ 災害対応力の強化
- ウ 安心して暮らせる環境整備
- エ 万々に備えた原子力防災対策の充実



前田地区(福知山市)の堤防

主な数値目標

土砂災害に対する要対策箇所の整備済数(累計)



防災士資格取得者の人数(累計)



丹後地域振興計画

宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町



2040年に実現したい姿

～安心して「元気」に住み続けることができ、
希望が持て夢が実現できる丹後地域～

1

住み続けることができる安心・安全な地域づくり

- ア 災害に強い安全な地域の構築
- イ 安心して暮らせる地域づくり
- ウ 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現
- エ 元気に住み続けられる環境の整備

主な数値目標

土砂災害に対する要対策箇所の
整備済数(累計)

目標数値(2026年度)

基準値
(2022年度)

198箇所 → 203箇所

きょうと子育て応援パスポートアプリ
「まもっぷ」に掲載する丹後管内の
協賛企業・子育て応援施設数

目標数値
(2026年度)

基準値
(2022年度)

218箇所 → 280箇所



2

地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

- ア 「海の京都」構想の更なる深度化
- イ ものづくり産業等地域産業の振興
- ウ 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興
- エ 地域産業を支える基盤整備
- オ 事業継続・承継の支援や新たな起業の促進

主な数値目標

海の京都エリアの
観光消費額単価

目標数値(2026年)

基準値
(2021年)

10,183円 → 12,200円

管内新規開業事業所数

目標数値
(2023～2027年)(累計)

基準値
(2015～2016年平均)

200事業所 → 1,000事業所



山陰近畿自動車道(野田川大宮道路)

3

地域を支える人材の確保・育成

- ア 移住・定住や地元への若者の定着の促進
- イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成
- ウ 誰もが能力を發揮できる環境づくり
- エ 丹後の未来を担う人づくり

主な数値目標

管内への移住者数

目標数値
(2022～2026年度)(累計)

基準値
(2021年度)

138人 → 1,250人

新規就農数(累計)

目標数値(2026年度)

基準値
(2021年度)

41経営体 → 91経営体



移住セミナー



令和5年3月発行

編集・発行 京都府

お問い合わせ先 総合政策室

TEL: 075-414-4351

FAX: 075-414-4389